

精華町の高齢者を取り巻く課題（素案）

課題1 自分らしい豊かな高齢期をつくることのできる地域社会の実現が求められる

1. 健康づくり・介護予防の推進と社会参加支援

これまで、地域全体での健康づくりや介護予防を促進し、さらに高齢者が豊富な経験や知識を生かすことができる環境づくりを推進することで、住み慣れた地域で自分らしく生きがいのある充実した生活を送ることができるまちを目指して取り組んできました。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、「ニーズ調査」）をみると、趣味や生きがいを持っている人の割合や、地域活動への参加意向（参加者・お世話役とも）には一定の関心が示されているものの、活動の固定化や多様な参加機会の確保が引き続き課題となっています。また、地域団体等の活動に関するアンケート調査（以下、「団体調査」）の結果では、メンバー数が減少している団体が半数以上に上り、運営や活動における困り事として約9割の団体がメンバーの高齢化をあげており、地域の担い手不足がより深刻化しています。

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って充実した生活を送り続けるためには、持続可能かつ誰もが気軽に参加しやすい生きがいづくり・介護予防事業を展開していくことが重要です。本町の高齢者人口は今後も増加を続け、2040年には12,345人（高齢化率41.7%）に達し、そのうち75歳以上の後期高齢者が半数以上（6,472人）を占めると推計されています。特に2040年に向けた現役世代の急減を見据え、高齢者の優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる活躍の場の創出や、社会参加の仕組みづくりを構築する必要があります。あわせて、生活機能が低下する前の元気な時から個人に合わせた適切な予防を行うことや、仮に介護が必要になっても、日常生活の中で本人が再び自立した生活をできるように支援するなど、健康寿命の延伸に向けた介護予防・重症化予防を推進していく必要があります。

なお、ニーズ調査結果では「フレイル」という言葉を知っている人は49.2%と大幅に上がっているものの、全町的な健康づくり運動である「せいか365」の認知度向上や、フレイル状態になっても介護予防の取組によって状態を改善できることについての正確な情報発信は引き続き重要です。今後は、高齢者が気軽に参加できる健康教室の開催、自宅でできる簡単な運動の紹介、地域活動を通した身体機能の確保、保健師等専門職との相談の場の利用などを促進するとともに、社会参加の機会をより広げるような地域活動のあり方について検討が求められます。

2. 地域での安心な暮らしにむけ支え合う仕組みづくり

これまで見守り活動など、地域で支え合う仕組みづくりを進めてきましたが、単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯の増加が進む中、今後はさらに生活支援サービスのニーズが高まることが予想されます。

在宅介護実態調査（以下、「在宅調査」）の結果では、今後の在宅生活の継続に必要な支援として「移送サービス」や「外出同行（買い物など）」を求める声が多くなっています。また、団体調査においても、活動を通じて見聞きする困り事として「ゴミ出しの負担」や「外出支援」が多くあげられているほか、「病気等の緊急時に頼れる人がいない」という社会的孤立への不安を抱える単身高齢者世帯の現状も浮き彫りとなっています。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民主体の支え合いの仕組みや介護保険外の柔軟な支援サービスが求められています。また、地域資源の発掘や、支援を必要とする人を適切なサービスにつなぐ生活支援コーディネーターの役割はますます重要になっており、生活支援体制整備事業の取組をより一層推進していく必要があります。あわせて、頼れる身寄りのない高齢者への生活課題に対し、相談機能の強化や地域全体で包括的に受け止める仕組みづくりが必要です。

さらに、近年の頻発・大規模化する自然災害を踏まえ、災害等の緊急時の対応について地域で支え合える仕組みがこれまで以上に重要になると考えられます。

課題2 住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らすことができる体制づくりが求められる

1. 包括的な支援体制の整備

支援や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、在宅医療・介護連携や介護保険サービスの充実、地域包括支援センターの機能強化や認知症対策等を推進してきました。

ニーズ調査の結果では、認知機能の低下リスクに該当する人が38.4%となっており、今後の認知症高齢者の増加が見込まれます。あわせて、認知症に対する相談窓口の認知度が30.3%と十分ではない現状があり、家族や友人・知人以外に「相談先がない」と回答した人が約4割に上るなど、孤立の防止に向けた相談支援体制の充実が大きな課題となっています。あわせて、あれば良いと思う支援として「相談窓口や病院、介護サービスなどの情報が簡単に収集できる仕組み」を求める声が約7割と非常に高くなっています。

国において新たに施行された認知症基本法や認知症施策推進基本計画では、認知症の

人が尊厳を保持しつつ、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる「新しい認知症観」に基づく共生社会の実現を求めています。今後は、この理念を地域全体へ浸透させる普及啓発とともに、認知症の人本人の声を起点とした社会参加や本人発信の支援、さらに生活のあらゆる場面における認知症バリアフリーの街づくりを地域全体で推進していく必要があります。

また、ひとり暮らし高齢者世帯や高齢者が高齢者を介護する（老々介護）世帯では家族の介護力に限界があるほか、8050問題やヤングケアラーなど世帯が抱える課題は複雑化・複合化しています。住民が主体となった身近な助け合いや見守り活動を活性化させ孤立を防ぐとともに、障害・困窮・児童など他分野の機関とも緊密に連携した重層的支援体制を整備していく必要があります。

2. サービス提供体制の整備（基盤整備、人材確保、医療・介護の連携）

ニーズ調査の結果をみると、介護が必要になった場合でもできる限り自宅で生活を続けたい人は46.6%となっており、引き続き在宅での生活継続意向は高い傾向にあります。また、在宅調査の結果をみると、一人暮らしの要介護認定者の約6割（60.0%）が施設等への入所を検討していません。一方、「在宅医療サービスを利用して在宅での生活を継続したいと思う」人は68.2%となっており、医療ニーズを含めた在宅支援の必要性がうかがえます。さらに、今後自宅で暮らし続けるために必要な支援・サービスでは、「必要な時にいつでもショートステイや宿泊サービスが利用できること」や「通院などの際の送迎サービスを利用できること」が約5割となっています。

今後、在宅での介護サービスの需要はさらに増加していくと考えられることから、中長期的な需要を推計したうえで、サービスの基盤整備を検討する必要があります。さらに、医療ニーズのある高齢者も在宅での暮らしを続けられるよう、医療と介護の連携を強化していくことが重要です。

一方で、生産年齢人口の急減に伴う深刻な担い手不足への対応はこれまで以上に重要な課題となっています。介護サービス事業所調査において、約6割の事業所が職員不足を感じており、経営上の最重要課題として「人員確保や定着のための方策」を求めています。サービスの安定的な提供体制を維持するためには、働きやすい職場環境の整備を支援するとともに、ICT機器等の介護テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上を後押ししていくことが不可欠です。あわせて、大規模災害や感染症の発生時にも不可欠なケアが途絶えないよう、緊急時・非常時の対応体制の整備や訓練に対する支援を行うことが求められています。